

岐阜大学工学部 正員 森松寿芳
美濃加茂市役所 正員 池田正幸
岐阜大学工学部 正員 犀川信男

1. はじめに

従来使われてきた四段階推定法によれば、OD交通量と、分担交通量とをそれぞれ別々に求めていたために、既存のモードに新しく交通機関が加わった場合、その新モードに関する交通量を、既存のモードから転換される交通量と、その自体によって新しく誘発される交通量に分離し、推定することは不可能であった。

この点を改善したモデルとしては、モーダル・ディマンド・モデル(MODモデル)があるが⁽¹⁾、その推定法が複雑であるところに問題が残されている。本研究では、理論的基礎をMODモデルに置き、一方では、ロジットモデルの簡便性を取り入れることによって⁽²⁾、新モード導入等の交通ネットワークの変化による転換、誘発交通量を考慮した各モード別の交通需要を推定できる新しいモデルを提案するものである。

2. 仮定

モデルの定式化に先立ち、次のような仮定と諸量を定義しておく。

1) 各ODには、着発両地域の経済的、社会的な諸要因によって定まる潜在的な需要があらもと仮想し、それは交通のために要する費用、時間、疲労、危険等の犠牲量(非効用)とは全く無関係なものとする。ここでD_bは潜在需要D_bを、P_i、P_jを着発地人口とし、α_i、β_i、γ_iはパラメータとして、(1)式のように表す。

$$D_b = P_i^{\alpha_i} P_j^{\beta_i} \gamma_i \quad (1)$$

2) 各ODには、交通利用者各自によって、交通目的の効用U_{ij} (jは特定の個人を表す)があり、それはワイル分布すると仮定する。すなわち、交通目的の効用U_{ij}を次式のように定め、ランダム変数をもと、モードゼロのワイル分布に従うとする。ここに*i*はパラメータである。

$$U_{ij} = U + \varepsilon_j \quad (2)$$

3) 交通利用者は、各自の判断において犠牲量S_iが最小となる交通機関_iを選択し、また、交通目的が達成されるとときの交通目的の効用U_{ij}と犠牲量S_iの差がある値α_i (パラメータ)より大きいとき、有効需要として顕在化するものとする。ここでいう犠牲量S_iとは、i代替案の費用、時間、疲労、危険等の総和であるが、問題を簡単にするために、費用と時間のみを考え、(3)式とする。ここでC_i、t_iは、それぞれ代替案のコストと時間であり、β_i、γ_iはそのパラメータ、δ_iは、その他の非効用を表すパラメータである。

$$S_i = \alpha_i + \beta_i C_i + \gamma_i t_i \quad (3)$$

3. モデルの定式化

以上の3つの仮定に基き、交通機関1、2の2種がある場合についてのモデルの定式化を試みる。

交通機関1の潜在需要D_bに対する交通需要D_bの比率(顕在化率)は、仮定(3)により次式のように求められる。

$$T_1/D_b = Prob [w_1 \geq \delta, w_1 \geq w_2] \quad (4)$$

(4)式中w₁、w₂はそれぞれ交通目的の効用Uと、犠牲量S₁、S₂の差であり、(5)式に示す通りである。

$$\begin{aligned} w_1 &= U - S_1 = U - (\alpha_1 + \beta_1 C_1 + \gamma_1 t_1) + \varepsilon_1 \\ w_2 &= U - S_2 = U - (\alpha_2 + \beta_2 C_2 + \gamma_2 t_2) + \varepsilon_2 \end{aligned} \quad (5)$$

(4)式は、交通目的の効用と、交通機関1の犠牲量がなる値より大きく、かつ交通機関1の犠牲量が交通機関2の犠牲量より小さくなる時の選択確率を示している。同様に交通機関2の顕在化率T₂/D_bは(6)式となる。

$$T_2/D_b = Prob [w_2 \geq 0, w_2 \geq w_1] \quad (6)$$

(4), (6)式を交通機関1, 2の交通需要 T_1 , T_2 として表し、潜在需要関数(1)式を導入すれば、(7), (8)式が導かれる。ただし ν_2 は(5)式における $U - (d_1 + \beta C_1 + \gamma t_1)$, $U - (d_2 + \beta C_2 + \gamma t_2)$ である。

$$T_1 = \frac{P_1^n P_2^m e^{u_1 - \delta}}{e^{u_1 - \delta} + e^{u_2 - \delta}} [1 - \exp [-(e^{u_1 - \delta} + e^{u_2 - \delta})]] \quad (7)$$

$$T_2 = \frac{P_1^n P_2^m e^{u_2 - \delta}}{e^{u_1 - \delta} + e^{u_2 - \delta}} [1 - \exp [-(e^{u_1 - \delta} + e^{u_2 - \delta})]] \quad (8)$$

なお、一般に n 種の交通機関のうちを番目の交通需要 T_{n_i} は、次式のようになる。

$$T_n = \frac{P_1^n P_2^m \cdots P_{n_i}^{m_i} e^{u_i - \delta}}{\sum_{i=1}^n e^{u_i - \delta}} [1 - \exp [-\sum_{i=1}^n e^{u_i - \delta}]] \quad (9)$$

4. 転換、誘発交通量の導出

交通機関1, 2の2種があり、その内交通機関1の交通施設が整備されたために、犠牲量の総和 S_1 か ΔS_1 だけ小さくなつた時を想定し、(7), (8)式の検討を行つてみる。(7), (8)式を S_1 について偏微分すると、(10), (11)式となる。

$$\frac{\partial (T_1/D_0)}{\partial S_1} = \frac{-e^{S_1 - S_2}}{(1 + e^{S_1 - S_2})^2} - \frac{e^{-e^{u_1 - \delta}} e^{-e^{u_2 - \delta}} (-e^{S_1 - S_2} + e^{u_1 - \delta} + e^{u_2 - \delta} e^{S_1 - S_2})}{(1 + e^{S_1 - S_2})^2} \quad (10)$$

$$\frac{\partial (T_2/D_0)}{\partial S_1} = \frac{e^{S_1 - S_2}}{(1 + e^{S_1 - S_2})^2} - \frac{e^{-e^{u_1 - \delta}} e^{-e^{u_2 - \delta}} (1 + e^{u_1 - \delta} + e^{u_2 - \delta} e^{S_1 - S_2}) e^{S_1 - S_2}}{(1 + e^{S_1 - S_2})^2} \quad (11)$$

(10), (11)式において、交通機関1の犠牲量の総和 S_1 か ΔS_1 だけ小さくなつた時のことを考えるならば、(11)式の $\frac{\partial (T_2/D_0)}{\partial S_1}$ は、この分だけの交通量が交通機関2から交通機関1へ転換されたことを示し、また(10)式と(11)式の差 $[\frac{\partial (T_1/D_0)}{\partial S_1} - \frac{\partial (T_2/D_0)}{\partial S_1}]$ は、誘発交通量として交通機関1に付加されたことを示す。このことを交通機関1の整備前、後につい \rightarrow 7. 図1, 2で示す。

図2は、整備前には z_1 軸であったものが、整備後には S_1 か ΔS_1 だけ減少した。即ち、 $z_1 = u_1 - S_1$ であるから z_1 が ΔS_1 だけ増加し、 ΔS_1 だけ左に移動して z_1 軸になつたために、交通機関1の交通量は、A領域とB領域部分だけ増加したことを表している。

A領域は図からわかるように、交通機関2から1に転換された交通量であり、B領域は新たに誘発された交通量である。以上までは、ある1種の交通機関が整備された場合であるが、新交通機関が加わった場合にも同様に計算することができる。

5. パラメータの推定とモデルの実用性

(7), (8)式において推定しなければならないパラメータは、 $\alpha_1, \alpha_2, \eta_1, \eta_2, U, d_1, d_2, \beta, \gamma, \delta$ の9個である。(7), (8)式は非線形であるので、Davidon-Fletcher-Powellの方法を適用した。目的関数は最小自乗であり、用いたデーターは、昭和51年度旅客流動調査の鉄道と航空機の部分である。ただし、(7), (8)式をそれぞれ $e^{u_1 - \delta}$ および $e^{u_2 - \delta}$ で除すと、 u_1 と u_2 、 d_1 と d_2 の2つのパラメータの組合せについ \rightarrow 7. その相対値 γ が推定できず、 $\gamma = U - \delta = U$, $d_2 - d_1 = \Delta S_1$ とおきかえて推定した。推定結果は表1に示す通りであり、好結果を得た。

6. あとがき

本研究にあたり、用いたD.F.P.法のプログラムに關して、三菱総研の宮武信吾氏、高橋參樹氏の協力を得た。

参考文献り塚原重利: 交通における時間の価値評価、運輸と経済36-3

2) Domencich, McFadden; Urban Travel Demand 1975

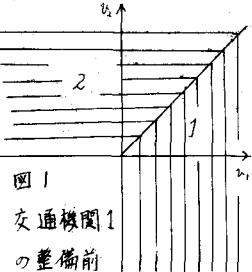


図1
交通機関1の整備前

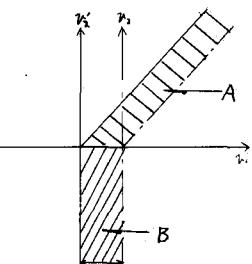


図2
交通機関2の整備後

相関係数	交通機関1	$R_1 = 0.9475$
	交通機関2	$R_2 = 0.7581$
	total	$R_t = 0.9366$
	$K = 0.900$	$\delta = 0.944$
パラメータの推定値	$\eta_1 = 1.071$	$U = 0.755$
	$\eta_2 = 2.308$	$d_2 = 2.017$
	$B = 0.255$	

表1 分析結果